

令和5年度第1回平塚市地域包括支援センター運営協議会会議記録

日 時 令和5年7月27日（木） 15時00分～16時20分

場 所 平塚市役所 本館6階 619会議室

出席者

○ 委員10名

石黒委員、森住委員、小宮山委員、今村委員、小川委員、緑川委員、井上委員、松下委員、平林委員、望月委員

※ 欠席1名：島本委員

○ 事務局8名

岸福祉部長

地域包括ケア推進課（久保課長、笹井課長代理、鈴木課長代理、日高主査、宮下主査）

高齢福祉課 高齢者相談支援担当（横山課長代理）

保険年金課（松本課長代理）

○ オブザーバー2名

地域包括支援センターあさひみなみ 遠藤管理者、地域包括支援センターおおすみ 三橋管理者

開 会

1 委嘱状交付（新任委員）

2 自己紹介（新任委員）

3 あいさつ

4 議題

<以下、進行は小川会長>

～議事に入る前の報告事項～

平塚市地域包括支援センター運営協議会規則第5条第2項により、定足数である過半数の委員の出席を得て、成立しております。また、この運営協議会は平塚市情報公開条例第31条により公開となっており、会議の傍聴につきましては、平塚市附属機関の会議の公開に関する要綱のとおり取り扱うことといたします。会議の傍聴者は0名。

議題（1）平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第9期〕）について

<事務局>

資料1、調査報告書に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問⇒なし

議題（2）令和4年度地域包括支援センター活動報告等について

<事務局>

資料2-1、資料2-2、収支資料（当日配布・当日回収）に基づき説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

資料2-1の「1相談内容」で、「その他」を減らすために項目を追加したと説明があったが、「その他」がかなり増えている。これは相談内容が多様になっているということか。それとも分類が当てはまらないということか。

<事務局>

「その他」がかなり増えていることについて、今後、包括支援センターへカテゴリー分けの共通認識を徹底すること、また、項目にないものが相談として寄せられているようなので、それらについては改めて精査することを考えている。

<委員>

「その他」の中で特徴的に増えているものはあるか。

<事務局>

例えば8050問題やヤングケアラー、介護離職、隣人トラブル、電気・水道・トイレの故障など、あらゆる相談が包括支援センターに寄せられていると聞いている。そのような事例について、各項目に当てはめることができず、その積み重ねで「その他」が増加している。

議題（3）令和5年度地域包括支援センター事業計画について

<事務局>

資料3-1、資料3-2に基づき、各地域包括支援センターの事業実施に係る方針について説明し、資料3-3【参考】、資料3-3【別冊】に基づき説明を行った。

<地域包括支援センターあさひみなみ>

あさひみなみの活動について、P10の介護予防ケアマネジメントの部分で、新型コロナウイルス感染拡大の影響でサロンなどの地域活動を中止しているところが多くみられたが、昨年後半頃から徐々に活動の再開が見られた。また、P17の認知症高齢者の見守り支援で、今年度から認知症の方を対象にしたカフェの開催支援に取り組んでおり、本年度は2回開催した。大変好評で、カフェの見学に来た地域の方から登録希望をいただき、「認知症サポーター養成講座」や「チームオレンジ研修」の参加にもつながっている。カフェ開催の際に移動が困難な方向けには、福祉村で送迎の輸送サービスも実施している。

P18で、お金を下ろせなくなった、電気料金の支払いがうまくできず電気を止められてしまったなど、認知症が進行して一人での生活が困難になり、やむを得ない措置という形で保護される方が昨年度は非常に多くいた。

また虐待のケースも増えている。施設に保護された後で首長申立てという形で成年後見制度を利用する方も多くみられ、中には家族がいるが関わりを持ちたくないからというケースも何件かあった。今後も、やむを得ない措置や虐待、首長申立てというものが増えていくと考えられ、包括の三職種と認知症推進員とで連携を取り情報を共有しながら対応していく。

<地域包括支援センターおおすみ>

P21の介護予防ケアマネジメント事業について、昨年度介護予防事業としてフレイル測定会を自治会単位のサロンで開催した。今年度も福祉村のサポーターの方々と協力して活動を行っている。

次にP24、25の地域資源との連携強化について、コロナ禍で地域活動が停止・減少していたが現在は活発化しているので、今年度は包括支援センターの周知を兼ねて、地域や自治会、福祉村、民児協との連携や行事の参加を通して周知に努めている。

次にP 26、27の権利擁護事業について、認知症を理解するための普及啓発としてコグニサイズ教室を地域のチームオレンジメンバーと協力して開催し、認知症予防の取組を地域で行っている。地域の外出や交流の機会が乏しくなった高齢者の外出交流の機会としても活用しており、移動に困難があり会場まで来られない方の移動支援として、本人協力のもと送迎も試みている。

◎ 意見・質問

<委員>

2025年問題で75歳以上の割合が多くなるといわれている。つまり対象となる高齢者が増え生産人口が減ることであると思う。苦勞されていると思うが、介護事業を担当する職員の人材確保状況はどうなのか聞きたい。

<地域包括支援センターあさひみなみ>

他の包括支援センターも人材は不足気味の状況だと聞く。募集をしても集まり辛い状況。当法人に関しては、福利厚生やスキルアップの研修など、今いる職員が継続して続けられるようにすることに力を入れている。

<事務局>

現在の8期計画の中でも、介護人材については確保とスキルアップという視点で具体的な施策の展開を掲げている。今の職員もだが、特にこれから働く若手職員に対するものでもあるため、現在事業所で働く若手の職員の活動を発信したり土日を使って介護入門研修をしたりなど、市介護保険課が主になって、2025年に向けて対策を取っているところである。

<委員>

平塚市では「高齢者よろず相談センター」や「高齢者よろず相談センターあさひきた」のような表記をしているが、新しい高齢者や新規の住民には分かりにくい。「地域包括支援センター」という名称は新聞等でも出ているので理解している人も多いと思うが、これと「高齢者よろず相談センター」が同じ施設だとは理解し難い。「高齢者よろず相談センター」の名称を継続するならば、もっと宣伝し、例えば「高齢者よろず相談センターあさひきた（地域包括支援センター）」のように、分かるように表記を統一する必要があると思う。

<事務局>

当初名付けの際に「包括支援センター」では分かりにくいと考え「高齢者よろず相談センター」となったが、今となっては「包括支援センター」の方が耳に馴染むという方も増えてきているということで、今後の参考にさせていただく。

<委員>

コロナ禍で事業の規模が縮小していたが元に戻ってきたという話があった。一般企業等だとコロナ禍を通してオンラインの枠が広がった、非可逆的になったなどと聞く。包括支援センターの業務は高齢者が対象であることもあり、コロナ前とほぼ同じに戻っているようだが、何か非可逆的に変わった側面はあるか。

<事務局>

相談業務においてはコロナ禍前から電話が多く、あまり変わりはなく増加傾向であるが、地域活動等では閉じこもる方が増え、対面での活動ができていなかった。地域活動の詳細な状況については、包括支援センターおおすみからの説明をお願いします。

<地域包括支援センターおおすみ>

コロナの前後を比較して、地域活動がかなり低下したこと、通いの場という高齢者が定期的に外出の機会としていたものがほぼ停止状態になったことにより、自宅に閉じこもりがちになり、体力

が落ちてしまったという方がかなり多くいられた。そのような状況を心配するご家族やご本人から電話で相談を受けるようになったため、相談件数も増加した。

また、介護予防ケアマネジメントは対面が基本であるため、必要最低限ではあるが、コロナ禍でも対面で続けてきた。

<保険年金課>

事業参加者に対して電話でコロナ後の状況を調査した。先ほどの包括支援センターおおすみと同様、社会参加の機会がなくなりフレイルが進んだという話を聞いている。また、コロナ前後のフレイルチェックの測定結果からも認知や社会参加の項目の値が下がっており、虚弱フレイルが進んでいる状態になっている。そこを改善し元に戻していくことが必要であると考えている。

<事務局>

包括支援センターゆりのきでは、社会参加の機会を増やす取り組みとして、家から近い場所でサロン等通いの場を開催すれば閉じこもりがちの高齢者にも参加してもらいやすいと考え、会場を一か所に限定せず分散して開催する方法を進めていると聞いている。

<委員>

包括支援センターで行っている支援は、そもそも非対面のやり方に変えるのは難しいものであり、コロナによって支援する機会が減り中々立ち上がれない状態で苦心しているということが分かった。

<委員>

事業計画書のP32、P102、P124で移動手段の問題について触れており、また、先ほど包括支援センターあさひみなみからも移動手段に困難な方の送迎サービスについて話があった。高齢者一人であっても、サロンや通いの場に参加する方法が何かしら見つかるのではないかと感じた。

またP53で、サロンの開催支援として参加者が主体的に計画立案や課題解決しその支援や調整を行うとある。参加する側として、全て決められたものに参加することが時には押し付けられる感覚を持つ方もいると思う。スタッフ側にとっては負担増かもしれないが、有難い方法だなという印象を持った。

<委員>

包括支援センターの役割として「関係機関との連携」を考えると、児童部門、教育機関、精神部門など色々な形のものが、今後の動きのキーワードになってくるのではないかと思う。そこで、数として蓄積し見える化していくことが、今後の平塚市の活動や施策のための大事な資料になるのではないかと感じた。また、高齢者福祉計画のアンケート結果で、かなり多くの方がスマートフォンを活用しているとあった。このことを先ほどの通いの場のことと合わせて活用できると面白い取り組みになるのではないかと思った。

3 その他

<事務局>

次回の開催は、11月9日（木）午後3時から予定している。

閉 会

以 上